

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年6月30日
【事業年度】	第28期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略室長兼業務本部長 和田 敏紀
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略室長兼業務本部長 和田 敏紀
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	2,135,203	2,403,875	2,960,951	3,540,144	4,436,098
経常利益 (千円)	66,099	148,617	172,026	250,865	254,116
当期純利益 (千円)	40,386	112,984	141,587	159,966	171,431
包括利益 (千円)	40,386	112,984	141,587	159,966	167,922
純資産額 (千円)	491,462	604,446	741,884	893,553	1,053,177
総資産額 (千円)	2,004,814	2,301,047	3,063,605	5,654,784	6,444,926
1株当たり純資産額 (円)	11,845.60	14,568.84	178.81	215.37	253.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	973.42	2,723.24	34.13	38.56	41.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.5	26.3	24.2	15.8	16.3
自己資本利益率 (%)	8.6	20.6	21.0	19.6	17.6
株価収益率 (倍)	15.2	5.2	8.8	8.1	9.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	269,209	76,243	270,090	266,722	202,593
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	277,203	45,582	931,648	1,645,997	256,747
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	537,763	150,095	574,487	2,142,907	613,100
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	200,944	381,701	294,631	524,819	678,578
従業員数 (人)	75	73	74	80	98
(外、平均臨時雇用者数)	(129)	(133)	(146)	(175)	(193)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第24期から第26期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第27期および第28期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ないましたが、第26期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	1,282,658	1,544,937	2,069,187	2,382,448	2,878,104
経常利益 (千円)	91,835	180,655	238,997	142,435	134,149
当期純利益 (千円)	74,990	154,969	209,606	161,204	120,316
資本金 (千円)	436,034	436,034	436,034	436,034	436,034
発行済株式総数 (株)	41,489	41,489	41,489	41,489	4,148,900
純資産額 (千円)	622,671	777,641	983,098	1,136,004	1,244,513
総資産額 (千円)	2,153,364	2,521,977	3,321,392	5,678,111	6,213,829
1株当たり純資産額 (円)	15,008.12	18,743.31	236.95	273.81	299.96
1株当たり配当額 (円)	-	100.00	200.00	200.00	2.50
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,807.49	3,735.19	50.52	38.85	29.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.9	30.8	29.6	20.0	20.0
自己資本利益率 (%)	12.8	22.1	23.8	15.2	9.7
株価収益率 (倍)	8.2	3.8	5.9	8.0	13.8
配当性向 (%)	-	2.7	2.0	5.1	6.9
従業員数 (人)	13	12	17	20	25
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第24期から第26期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第27期および第28期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平均臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
4. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ないましたが、第26期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和62年8月	長崎県長崎市若葉町にて当社設立。
平成2年2月	株式会社リコーとの間に当社開発ソフトウェアの販売に関する「販売基本契約」を締結。
平成4年10月	ユーザーサポートの充実と、全国販売展開を図る目的のもと、関係会社として株式会社ビー・ワンサポート（東京）を東京都文京区に設立。
平成7年2月	ドキュメント処理システム「写楽々/Win」が完成。
平成8年1月	株式会社大塚商会との間に、当社開発ソフトウェアの販売に関する契約に基づき取引開始。
平成8年10月	通産大臣の諮問機関である情報化月間推進会議議長より、平成8年度「優秀情報システム」として、ドキュメント処理システム「写楽々」が政府表彰受賞。
平成12年9月	当社の兄弟会社である株式会社ビー・ワンサポート（長崎）（長崎県長崎市に平成9年8月設立）を株式取得により100%出資子会社とする。
平成13年1月	日本証券業協会の運営するグリーンシート市場（店頭取扱有価証券気配公表銘柄）に登録。
平成13年2月	グリーンシート市場において公募増資により99,958千円を調達。資本金を192,479千円とする。
平成14年6月	株式会社ビー・ワンサポート（長崎）を吸収合併
平成14年12月	本社ビル竣工に伴い本社を同じく長崎県長崎市若葉町に移転
平成15年2月	福岡証券取引所Q-Boardに株式を上場。公募増資により110,000千円を調達。資本金を282,445千円とする。
平成16年4月	公開買付けにより株式会社幸洋コーポレーション（後の株式会社コマース・アールイー）グループのグループ企業となる。 株式会社ビーワン・システム事業休止。
平成16年9月	Q-board市場において第三者割当増資により1,003,750千円を調達。資本金を784,320千円とする。
平成17年9月	株式会社ビーワン・システムを清算終了。
平成19年10月	ホワイトアメニティ株式会社を株式取得により100%出資子会社とする。
平成20年1月	ネットワークサポート株式会社を株式取得により100%出資子会社とする。
平成20年3月	株式会社ビジネス・ワンファイナンスを設立（100%出資子会社）。
平成20年7月	株式会社ビジネス・ワンからビジネス・ワンホールディングス株式会社へ商号変更。 福岡県福岡市中央区薬院に本社移転。 資本金を436,034千円とする。 株式会社ビジネス・ワンを設立（100%出資子会社）し、ビジネス・ワンホールディングス株式会社からソフト事業部門の譲渡を行う。
平成20年10月	連結子会社2社（ネットワークサポート株式会社及びホワイトアメニティ株式会社）を合併するとともに、株式会社ビジネス・ワンファシリティーズへ商号変更。
平成22年3月	株式会社クロスコミュニティを株式取得により100%出資子会社とする。
平成22年8月	株式会社コスモライトを株式取得により100%出資子会社とする。
平成22年10月	当社株式の上場所属業種が「情報・通信業」より「不動産業」に変更となる。
平成24年6月	株式会社ビジネス・ワン賃貸管理を設立（100%出資子会社）。
平成24年10月	連結子会社2社（株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ及び株式会社クロスコミュニティ）を合併し、合併存続会社を株式会社ビジネス・ワンファシリティーズとする。
平成26年4月	株式会社アクロスを株式取得により100%出資子会社とする。

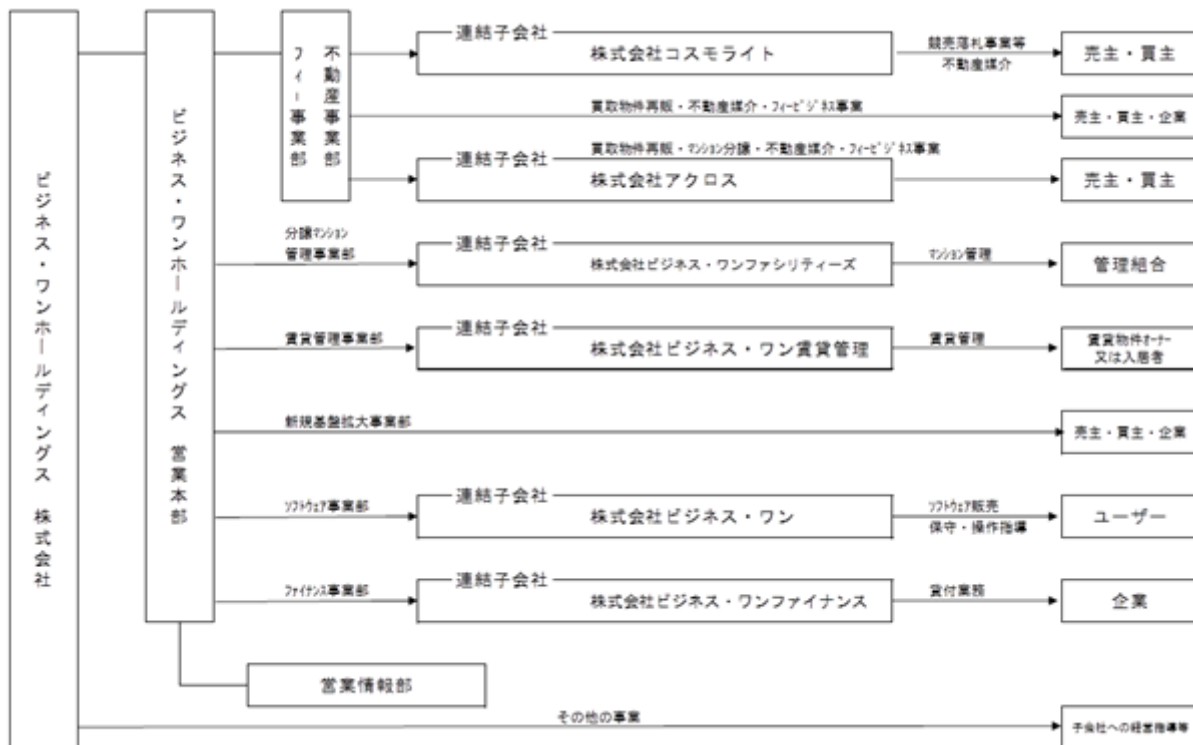
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社6社により構成されており、不動産事業、マンション管理事業、賃貸事業、ソフトウェア事業、ファイナンス事業、その他の事業の6事業部門に係る業務を営んでおります。事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の「セグメント情報等」におけるセグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 不動産事業
不動産ファンドやデベロッパーを対象とした土地・建物等の仕入から設計、不動産媒介業、並びに競売物件の落札事業等を行っております。
(主な関係会社) 当社、株式会社コスモライト、株式会社アクロス
- (2) マンション管理事業
分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も企業基盤の強化を図るとともに、業界最大手の「大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築をすすめるとともに、新しいマンション管理の受託を目指し企業基盤の強化を図っております。
(主な関係会社) 株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ
- (3) 賃貸事業
当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にしたシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大して行なっております。また事業譲受け等により一般管理物件の賃貸管理戸数も増加し、基盤強化を図ることができました。
(主な関係会社) 株式会社ビジネス・ワン賃貸管理
- (4) ソフトウェア事業
ソフトウェア開発及びパッケージ販売等を主な事業として行っております。
当連結会計年度においては、従来推し進めておりますパッケージソフト販売部門の強化に加え、マイクロソフト社のOS「WindowsXP」の保守終了に伴う企業のパソコン買い替え需要の喚起により、当社販売のパッケージソフト売上が好調に推移いたしました。近年では、顧客へのサービスを充実させるため、主力製品の機能強化に伴う開発及びサポートセンターの人員強化を図り、製品としての魅力を高める活動を積極的に実施しております。
(主な関係会社) 株式会社ビジネス・ワン
- (5) ファイナンス事業
事業者向け不動産担保ローンを主として営業活動を行っております。
(主な関係会社) 株式会社ビジネス・ワンファイナンス
- (6) その他の事業
子会社に対する経営指導及び業務支援を行っております。
(主な関係会社) 当社

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ビジネス・ワン	福岡県福岡市中央区	10	ソフトウェア事業	100.00	役員の兼任あり。
㈱ビジネス・ワン ファシリティーズ(注)2	福岡県福岡市中央区	30	マンション管理事業	100.00	役員の兼任あり。
㈱ビジネス・ワン ファイナンス	福岡県福岡市中央区	40	ファイナンス事業	100.00	役員の兼任あり。
㈱コスモライト	福岡県福岡市中央区	10	不動産事業	100.00	役員の兼任あり。
㈱ビジネス・ワン 賃貸管理	福岡県福岡市中央区	10	賃貸事業	100.00	役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱アクロス	福岡県福岡市中央区	10	不動産事業	100.00	役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱ビジネス・ワンファシリティーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)	売上高	1,112,633千円
(2)	経常利益	17,813千円
(3)	当期純利益	16,077千円
(4)	純資産額	163,807千円
(5)	総資産額	273,049千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	22(-)
マンション管理事業	45(193)
賃貸事業	11(-)
ソフトウェア事業	10(-)
ファイナンス事業	-(-)
その他の事業	10(-)
合計	98(193)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人員を()外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
25(-)	52.0	2.5	3,574,447

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	9(-)
マンション管理事業	5(-)
賃貸事業	1(-)
その他の事業	10(-)
合計	25(-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数の()外数は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や急激な円安の進行が懸念材料となりましたが、政府による各種経済対策及び日本銀行における大規模な金融緩和を背景に、雇用・所得環境が改善し個人消費が底堅く推移するなど緩やかな回復基調となりました。

世界経済においては、米国経済の生産、雇用、個人消費が底堅く推移しており、また欧州経済にも当期の後半より原油価格の下落とユーロ安の追い風が吹いたことで、先進国が牽引する形での緩やかな景気拡大が続きました。

このような状況の下、当社グループは当連結会計年度の経営目標達成に向け、安定収益体制の構築及び経費節減に努めるとともに、中長期的な経営戦略を踏まえた企業体制構築を目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度のグループ全体の連結売上高は4,436,098千円（前年同期比25.3%増）、営業利益326,043千円（同7.6%増）、経常利益254,116千円（同1.3%増）、当期純利益171,431千円（同7.2%増）となりました。

なお、売上高につきましては、ソフトウェア事業がマイクロソフト社のOS「Windows XP」の保守終了に伴うパソコン買替需要の反動減の影響を受けた一方、競売事業、マンション管理事業は堅調に推移いたしました。また買取物件再販事業、賃貸事業も業績向上に貢献し、連結売上高が前年より895,954千円増加する結果となりました。

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や企業収益の好調を背景として、個人消費と設備投資が成長を牽引すると予想されます。引き続き経営管理を徹底するとともに、事業基盤の強化による売上高増加や経費節減を推し進め、中長期的な展望によるグループ全体の経営強化ならびに業績向上を図ってまいります。

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高及びセグメント損益前年同期比較

（単位：千円）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		前連結会計年度比較	
	売上高	セグメント利益又はセグメント損失 （ ）	売上高	セグメント利益又はセグメント損失 （ ）	売上高	セグメント利益又はセグメント損失 （ ）
不動産事業	1,981,355	159,841	2,721,105	211,776	739,749	51,934
マンション管理事業	1,072,369	5,685	1,112,633	5,946	40,264	11,631
賃貸事業	291,597	70,947	528,475	127,359	236,878	56,412
ソフトウェア事業	245,948	116,540	177,264	43,067	68,684	73,472
ファイナンス事業	15,269	8,755	20,610	13,479	5,341	4,724
その他の事業	201,607	27,536	222,207	53,609	20,599	26,072

（注）売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

セグメント業績は以下のとおりであります。

(不動産事業)

不動産任売事業が伸長し利益確保に貢献いたしました。また、競売落札事業も堅調に推移し、セグメント業績を底支えいたしました。

当連結会計年度の不動産事業の売上高は2,721,105千円(前年同期比37.3%増)、セグメント利益211,776千円(前年同期比32.5%増)となりました。

(マンション管理事業)

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も企業基盤の強化を図るとともに、業界最大手の「大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築をすすめるとともに、新しいマンション管理の受託を目指し企業基盤の強化を図っております。

当連結会計年度のマンション管理事業の売上高は1,112,633千円(前年同期比3.8%増)、セグメント利益5,946千円(前年同期は5,685千円の損失)となりました。

(賃貸事業)

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大して行っております。また事業譲受け等により一般管理物件の賃貸管理戸数も増加し、基盤強化を図ることができました。

当連結会計年度の賃貸事業の売上高は528,475千円(前年同期比81.2%増)、セグメント利益127,359千円(前年同期比79.5%増)となりました。

(ソフトウェア事業)

当連結会計年度においては、マイクロソフト社のOS「Windows XP」の保守終了に伴う企業のパソコン買替需要の反動減の影響を受けました。引き続き推進しておりますパッケージソフト販売部門のより一層の強化に加え、顧客へのサービスを充実させるべく主力製品の機能強化に伴う開発及びサポートセンターの人員強化等を図り、製品としての魅力を高める活動を積極的に実施しております。またパッケージソフトの操作指導(スクール)やバージョンアップ案内等の保守関連にも積極的に注力しております。

当連結会計年度のソフトウェア事業の売上高は177,264千円(前年同期比27.9%減)、セグメント利益43,067千円(前年同期比63.0%減)となりました。

(ファイナンス事業)

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。当連結会計年度は融資案件の増加から、売上高は20,610千円(前年同期比35.0%増)、セグメント利益13,479千円(前年同期比54.0%増)となりました。

(その他の事業)

子会社から計上される経営指導料及び事務委託手数料等による当連結会計年度の売上高は222,207千円(前年同期比10.2%増)となりました。また業績賞与引当金繰入額の計上等により、セグメント損失53,609千円(前年同期は27,536千円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、678,578千円(前年同期比29.3%増)となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は202,593千円(前年同期は266,722千円の使用)となりました。これは税金等調整前当期純利益227,601千円、のれん償却額52,709千円、減価償却費81,701千円の計上がありましたが、たな卸資産の増加に伴う支出378,422千円、営業貸付金の増加による支出163,855千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は256,747千円(前年同期は1,645,997千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が508,282千円、有形固定資産の売却による収入が262,340千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は613,100千円(前年同期は2,142,907千円の取得)となりました。これは長期借入金の返済による支出が639,005千円ありましたが、長期借入れによる収入1,044,000千円、社債発行による収入120,000千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	129,530	73.6
合計	129,530	73.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産事業、マンション管理事業、賃貸事業、ファイナンス事業、その他の事業については、事業の性質上、該当事項がないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	80,459	61.64	-	-
合計	80,459	61.64	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産事業、マンション管理事業、賃貸事業、ファイナンス事業、その他の事業については、事業の性質上、該当事項がないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前年同期比(%)
不動産事業(千円)	2,721,105	137.3
マンション管理事業(千円)	1,112,633	103.8
賃貸事業(千円)	528,475	181.2
ソフトウェア事業(千円)	177,264	72.1
ファイナンス事業(千円)	20,610	135.0
その他の事業(千円)	222,207	110.2
合計(千円)	4,782,298	125.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き黒字を維持する事ができました。今後は各事業部の強化と、新たな収益源の確保を目的とし営業本部の基に新設された戸建事業部及び仲介事業部による事業収益拡大を目指すとともに、連結会社全社の黒字化を経営課題とし、より強固な経営基盤の構築を図ってまいります。また中長期的な経営戦略を踏まえた経営施策により、株主を含めたすべてのステークホルダーに対し、永続的に利益還元が可能となるよう全社一丸となって取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関連するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項としては以下のものが考えられます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

マンション管理事業に関する事項

他社との競合について

マンション管理業界は非常に競争が激化している分野です。当社グループといたしましては、マンション管理会社の総管理戸数20,000戸を目標とし新規受託を最重要施策と位置付けております。更なる企業価値の向上を目指し、営業面、管理面の強化を図る目的で業界最大手の「株式会社大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築を行いました。今後もますます管理体制の強化を図り、スケールメリットを生かした事業展開を行うとともに、新たな管理物件の獲得も目指し、より質の高いサービスの向上に努め、他社との差別化を図ることによる企業価値の向上を経営目標とする所存であります。しかしながら、管理物件の確保が順調に行われなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等について

分譲マンションの管理業は、その性質上管理組合や住民との訴訟行為になることがある業種です。当社グループではリスク回避のため、問題の大小にかかわらず迅速な対応をとり、早期の問題解決を行っていく所存ですが、全てのものが完全に回避できる保証はありません。そのため、訴訟等が発生した場合は、当社グループの業績及び資金面において影響を及ぼす可能性があります。

ソフトウェア事業に関する事項

特定の取引先への依存度が高いことについて

ソフトウェア事業の販売手段として株式会社リコーを中心とした特定大手販売会社数社の代理店販売が中心になっておりますが、売上バランスの均一化を図る為直販も実施しており、ここ数年は販売会社を経由した売上高は減少傾向にあります。その中で株式会社リコーに対する売上高はソフトウェア事業の50.0%を占めており、同社の経営方針次第では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

ソフトウェア事業が提供する製品及び当該製品に係る技術サポートや受託開発等において、当社グループに責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生やエンドユーザーの信頼喪失、案件によっては解決時間と費用を要し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

パッケージソフトウェアにかかる知的財産権について

ソフトウェア業界においては、多くの特許出願がなされております。当社グループといたしましては、第三者と知的財産権に関する問題が発生した場合、顧問弁護士と対応を協議していく方針ですが、案件によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

賃貸事業に関する事項

債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて

当社グループが行う賃貸事業につき、前連結会計年度において、株式会社ピーエムジャパンと賃貸管理物件の一部譲渡の契約を締結し、前連結会計年度において1,345戸の譲渡を受けております。それに伴い賃貸物件のオーナーへの送金資金について、平成26年4月25日に同社からの支払遅延額46,611千円が発生したことにより、同額を物件オーナーへ立替送金しております。平成26年3月25日に発生した同様の支払遅延額48,342千円も含めた94,953千円について、継続的に同社に対し請求を行っておりますが、同社からの送金及び誠意ある回答が得られず回収が遅延しております。弁護士を交え協議しました結果、平成26年6月24日付で福岡地方裁判所に訴訟の提起を行いました。

今後の協議対応及び訴訟の進捗によりましては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成27年3月31日現在の債権額88,228千円に対して回収可能性を検討しました結果、全額引当処理とすることいたしました。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費は5,873千円であります。

ソフトウェア事業における販売ソフト「消防くん」i Pad版や主力製品の次期バージョンの開発など、次期成長戦略のベースとなるソフトウェアの開発活動に活かしております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,002,833千円であり、その主な内訳は、現金及び預金678,578千円、受取手形及び売掛金114,109千円、販売用不動産1,798,001千円、営業貸付金323,300千円であります。

主要な変動要因としましては、販売用不動産の増加399,261千円、現金及び預金の増加153,759千円、営業貸付金の増加124,863千円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,431,469千円であり、その主な内訳は、建物及び構築物1,274,032千円、土地1,968,272千円、のれん124,209千円であります。

主要な変動要因としましては、土地268,619千円の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,316,508千円であり、その主な内訳は、短期借入金1,469,814千円、1年内返済予定の長期借入金370,150千円、1年内償還予定の社債120,000千円であります。

主要な変動要因としましては、短期借入金の増加129,916千円、1年内返済予定の社債の増加120,000千円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,075,239千円であり、その内訳の主なものは、長期借入金2,572,228千円、社債350,000千円であります。

主要な変動要因としましては、賃貸等不動産取得を目的とした長期借入金の増加400,781千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度を上回る当期純利益171,431千円を計上したこと、また剰余金の配当8,297千円により、1,053,177千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、以下の要因により678,578千円(前年同期比29.3%増)となっております。

営業活動においては、税金等調整前当期純利益227,601千円、のれん償却額52,709千円、減価償却費81,701千円を計上しましたが、たな卸資産の増加に伴う支出378,422千円、営業貸付金の増加による支出163,855千円があったことにより、資金が202,593千円減少いたしました。

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出が508,282千円、有形固定資産の売却による収入が262,340千円あったことにより、資金が256,747千円減少いたしました。

財務活動においては、長期借入金の返済による支出が639,005千円ありましたが、長期借入れによる収入1,044,000千円、社債発行による収入120,000千円があったことにより、資金が613,100千円増加いたしました。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況、1.業績等の概要」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は691,148千円となっており、その主なものは、賃貸事業における賃貸等不動産の取得（520,469千円）であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ビジネス・ワン天神 (福岡市中央区)	賃貸事業	賃貸用不動産	291,524	403,807 (793.38)	434	695,765	-
ビジネス・ワン六本松 (福岡市中央区)	賃貸事業	賃貸用不動産	239,144	306,653 (1,738.67)	921	546,719	-
ビジネス・ワン博多駅前 (福岡市博多区)	賃貸事業	賃貸用不動産	174,310	306,852 (297.94)	839	482,002	-
ユニカビル (福岡市中央区)	賃貸事業	賃貸用不動産	58,644	221,076 (353.93)	-	279,720	-
モントーレ天神 (福岡市中央区)	賃貸事業	賃貸用不動産	192,572	82,177 (363.73)	-	274,750	-
パロマヴィラ寺塚 (福岡市南区)	賃貸事業	賃貸用不動産	93,527	158,230 (2,668.00)	-	251,758	-
オフィスパーク博多 (福岡市博多区)	賃貸事業	賃貸用不動産	78,233	127,324 (297.58)	-	205,558	-
チサンマンション第2博 多ビル(福岡市博多区)	賃貸事業	賃貸用不動産	8,531	143,229 (748.70)	-	151,761	-
弥生が丘駐車場 (佐賀県鳥栖市)	賃貸事業	賃貸用不動産	11,215	91,867 (1,771.42)	-	103,083	-
久留米諏訪野町 (福岡県久留米市)	賃貸事業	賃貸用不動産	39,219	41,128 (2,264.43)	-	80,347	-
コアマンションマリナシ ティ(長崎県長崎市)	賃貸事業	賃貸用不動産	10,188	45,504 (517.15)	-	55,692	-
アーバンクルーザー高砂 (福岡市中央区)	賃貸事業	賃貸用不動産	41,654	5,387 (264.50)	-	47,042	-
本社 (福岡市中央区)	全社(共通) その他の事業	統括業務施設	13,288	- (-)	1,313	14,601	25

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 従業員数は就業人員数を記載しております。

3. 賃貸借契約による主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (福岡市中央区)	不動産事業 その他の事業 全社(共通)	統括業務施設 (賃借)	42,806

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ビジネス・ワン	本社 (福岡市中央区)	ソフトウェア 事業	統括業務施設	-	-	410	410	10 (-)
(株)ビジネス・ワン ファシリティーズ	本社 (福岡市中央区)	マンション 管理事業	統括業務施設	1,839	32	4,187	6,058	40 (193)
(株)コスモライト	本社 (福岡市中央区)	不動産事業	統括業務施設	251	0	220	471	9 (-)
(株)ビジネス・ワン 賃貸管理	本社 (福岡市中央区)	賃貸事業	統括業務施設	-	-	300	300	10 (-)
(株)ビジネス・ワン ファイナンス	本社 (福岡市中央区)	ファイナンス 事業	統括業務施設	-	-	144	144	- (-)
(株)アクロス	本社 (福岡市中央区)	不動産事業	統括業務施設	-	-	0	0	4 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であります。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
(株)ビジネス・ワン	本社 (福岡市中央区)	ソフトウェア事業	統括業務施設 (賃借)	3,151
(株)ビジネス・ワン ファシリティーズ	本社 (福岡市中央区)	マンション管理事業	統括業務施設 (賃借)	10,359
(株)コスモライト	本社 (福岡市中央区)	不動産事業	統括業務施設 (賃借)	2,197
(株)アクロス	本社 (福岡市中央区)	不動産事業	統括業務施設 (賃借)	7,251

4. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

重要な設備の新設計画はありません。

(2) 除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,568,800
計	16,568,800

(注)平成26年2月20日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行なわれ、発行可能株式総数は16,403,112株増加し、16,568,800株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,148,900	4,148,900	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数100株
計	4,148,900	4,148,900	-	-

(注)平成26年2月20日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行なわれ、発行株式数が4,107,411株増加し、同時に単元株制度を導入いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年4月1日(注)	4,107,411	4,148,900	-	436,034	-	-

(注)平成26年4月1日付をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が4,107,411株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	4	15	-	-	366	385	-
所有株式数(株)	-	-	156,900	1,675,600	-	-	2,316,400	4,148,900	-
所有株式数の割合(%)	-	-	3.78	40.39	-	-	55.83	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ゴー	福岡県福岡市中央区薬院3丁目16-27	834,900	20.12
平本 敏夫	福岡県小郡市	800,000	19.28
尾崎 朝樹	福岡県福岡市中央区	700,000	16.87
西武ハウス株式会社	福岡県福岡市中央区長浜3丁目16-6	327,800	7.90
株式会社九州リースサービス	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目3-18	200,000	4.82
有限会社U・Hプランニング	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目4-21 グリーンビル8階	180,000	4.34
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	151,000	3.64
株式会社クリエイティブマネージメントコンサルタンツ	福岡県福岡市中央区白金1丁目4-10 SUNSHINE C-PAK	100,000	2.41
大穂 義弘	福岡県春日市	100,000	2.41
内藤 建三	福岡県福岡市南区	71,300	1.72
計	-	3,465,000	83.52

(注) 当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行なっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,148,900	41,489	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,148,900	-	-
総株主の議決権	-	41,489	-

(注)平成26年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保を確保しつつ、安定的に株主へ利益還元することを基本方針と考えております。そのため全社一丸となって経費節減に努める一方、新たな収益対策を講じるなど、収益体質の確立を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

当事業年度においては1株当たり2円50銭の普通配当を実施いたします。次期配当につきましても、継続的に利益還元を行えますよう企業価値の向上とともに更なる安定収益体質の強化を図ってまいります。

なお、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨、定款で定めております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月21日 取締役会決議	10,372	2円50銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	15,000	16,500	39,700	41,000 312	434
最低(円)	10,110	10,000	12,800	22,100 312	261

(注) 1. 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Boardにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成26年4月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	284	283	430	398	434	415
最低(円)	265	274	280	340	365	387

(注) 1. 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Boardにおけるものであります。

2. 平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		尾崎 朝樹	昭和20年1月22日生	昭和44年4月 株式会社福岡相互銀行(現株式会 社西日本シティ銀行)入行 平成8年6月 同行取締役就任 平成11年6月 同行執行役員就任 平成14年6月 株式会社九州リースサービス 専務取締役就任 平成19年6月 同社退任 平成20年1月 当社顧問就任 平成20年4月 株式会社ビジネス・ワンファイ ナンス代表取締役就任(現任) 平成20年7月 当社代表取締役就任(現任) 平成22年9月 株式会社コスモライト代表取締 役就任(現任)	(注)3	700,000
取締役		山下 敏之	昭和35年3月3日生	昭和58年4月 株式会社渡辺藤吉本店入社 昭和61年3月 株式会社大京アステージ入社 平成17年2月 同社受託営業部長 平成20年4月 同社事業開発部長 平成23年4月 同社取締役就任 平成26年6月 同社執行役員第1ブロック長就 任 平成27年5月 当社入社 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		根岸 宏之	昭和40年7月7日生	平成元年4月 山一證券株式会社入社 平成9年7月 AIGアlicoジャパン入社 平成11年7月 kobe証券株式会社入社 平成17年2月 株式会社やすらぎ入社 平成17年4月 同社子会社株式会社プロパティ 代表取締役就任 平成18年4月 同社取締役経営企画室長就任 平成18年10月 同社取締役経営企画室長兼管理 本部長就任 平成20年4月 同社代表取締役就任 平成21年9月 リアルテックス株式会社設立 同社代表取締役就任(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		井上 雄介	昭和24年5月10日生	昭和48年4月 日本銀行入行 昭和60年4月 株式会社福岡シティ銀行 (現 株式会社西日本シティ銀 行)入行 昭和61年6月 同行取締役就任 平成2年6月 同行常務取締役就任 平成5年6月 同行代表取締役専務就任 平成9年6月 同行代表取締役副頭取就任 平成15年7月 九州カード株式会社 代表取締役会長就任 平成17年6月 九州債権回収株式会社 代表取締役会長就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		吉井 盛治	昭和38年9月26日生	平成24年5月 株式会社アピタシオン会長就任 (現任) 平成24年12月 医療法人健康長寿会理事就任 平成26年11月 医療法人禅思会理事就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		兼清 美隆	昭和31年12月22日生	昭和54年4月 株式会社山口銀行入行 平成23年10月 株式会社北九州銀行へ転籍 平成24年1月 同行退社 平成24年2月 当社入社、経営戦略室長 平成24年6月 当社取締役経営戦略室長就任 平成25年3月 当社取締役経営戦略室長兼業務 本部長就任 平成25年6月 当社常務取締役経営戦略室長兼 業務本部長就任 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		川庄 康夫	昭和22年1月11日生	昭和49年4月 監査法人サンワ事務所入所 昭和52年8月 監査法人トーマツ入所 昭和56年1月 川庄公認会計士事務所所長(現 任) 昭和62年12月 株式会社クリエイティブマネー ジメントコンサルタンツ 代表取締役就任(現任) 平成5年2月 株式会社福岡県人事研究所 (現株式会社KS人事研究所)代 表取締役就任(現任) 平成20年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	10,000
監査役		植松 岳	昭和22年3月21日生	昭和44年4月 麻生セメント株式会社(現株式会 社麻生)入社 昭和56年3月 同社人事課長代理就任 昭和62年11月 九州ウイルソンラーニング株式 会社代表取締役就任 平成2年1月 麻生セメント株式会社人事部長 就任 平成6年7月 同社飯塚病院事務長就任 平成7年6月 同社取締役飯塚病院事務長就任 平成8年6月 同社取締役飯塚病院副院長・飯 塚病院事務長就任 平成11年6月 同社常務取締役医療事業本部 長・飯塚病院副院長就任 平成13年6月 同社代表取締役専務医療事業本 部長・飯塚病院副院長就任 平成20年3月 株式会社麻生、麻生介護サービ ス株式会社顧問就任 平成21年6月 当社社外監査役就任(現任) 平成23年2月 株式会社麻生地所顧問就任 株式会社麻生セメント顧問就任 平成25年6月 (現任)	(注)4	-
計						710,000

(注)1. 井上雄介氏、吉井盛治氏は社外取締役であります。

2. 川庄康夫氏、植松岳氏は社外監査役であります。

3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営管理機能の強化・充実を経営の重要課題として捉え、コーポレートガバナンスに関する3つの基本理念「法令・社会倫理の遵守」「各ステークホルダーへの誠実な対応」「事業活動による価値創造を通じた社会への貢献」に基づく企業倫理憲章及び内部統制基本方針を制定し、社内の管理体制の拡充を図ることが重要であると考えております。

また、各種リスクに対する管理、役職員の高いモラルの維持、内部監査の実施などを目的に社内規程を整備し、その遵守の徹底を心がけております。

さらに、経営の透明性を確保し、株主等ステークホルダーの理解と信頼を高めるべく、迅速な情報開示を実施するとともに、効果的なチェック機能を発揮できる監査役会制度を採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在の内部統制機関は、会社の経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関としての取締役会、会社経営の適正性を監視する機関として監査役会、業務全般の適正性を確保し、内部統制システムの整備、強化を図る内部統制委員会などが主に存在しております。

取締役会

取締役会は、取締役5名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回の定時取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、非常勤も含めた監査役出席のもと、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。当社は、取締役会を経営の意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置づけており、取締役会から全職員に至るまでの双方向の意思の疎通を図る体制を構築しております。

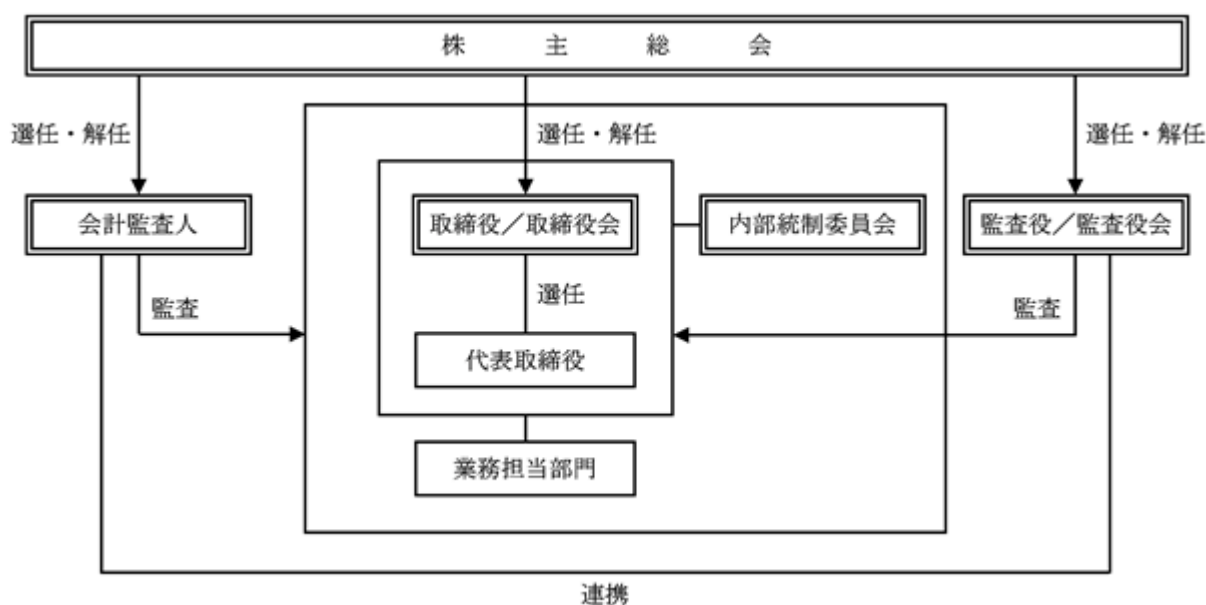
監査役会

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、年4回の定時監査役会を開催しております。各監査役は、各年度に策定する監査計画に従い、取締役会やその他重要な会議への出席、内部統制委員会及び会計監査人と連動しての業務監査等を行っております。監査役会は、内部統制委員会及び会計監査人から適時適切な報告を受けるほか、往査時の立会い等を通じて十分な意見交換を行っており、独立性確保の前提のもとに相互間の連携強化を図っております。

内部統制委員会

内部統制委員会は、内部統制担当取締役を委員長に、管理部門を中心とした16名のスタッフで構成されております。業務全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、関係諸法令及び社内諸規程の遵守状況についてチェックを行っており、改善事項の指摘及び指導を行うとともに、改善の進捗状況の報告をさせることで、より実効性の高い内部統制システムの整備を行っております。また、必要に応じた監査役会への報告ルートも構築しております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係



八. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの構築にあたり、法令・定款の順守は当然のこととして、事業活動の展開に伴って生じる不確実性（リスク）を常に考慮し、公正透明な事業活動を効率的に実施するための各種対策を講じることを基本方針としております。

社長は、業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について、責任をもって実施しております。

内部統制システムが円滑かつ有効に機能するよう、内部統制委員会を設置し、定期的を開催しております。

内部監査部門を設置し、業務執行から独立した立場で各部門の事業活動が法令・定款、社内規定及び会社の経営方針・計画に沿って行われているかを検証し、具体的な助言・勧告を行うことにより、会社の健全性を保持いたします。

金融商品取引法等に基づく財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保について適切な取組を実施しております。

二. 当社グループ等における業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社と当社グループ会社間においては、重要な事項に関する協議、報告、指示・要請等により、当社グループ全体で業務の適正を確保することを基本方針としております。

グループ会社の健全性の確保の観点から、当社内部監査部門によるモニタリングを行っております。

当社とグループ会社間の取引等について、法令に従い、適切に行うことはもとより、適正な財務状況報告がグループ会社より行われる体制を整備しております。

グループ事業の基本方針に基づきグループ会社ごとに自立的な経営を行うとともに、当社経営会議においてグループ全体の経営状況をモニタリングすることにより、効率的かつ効果的なグループ経営を実現しております。

ホ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、内部監査部門であるリスク管理室を設置し、当社グループの企業活動が適法かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況及び内部統制の状況について監査した結果を社長に報告し、指摘事項について社長から改善の勧告があった後、改善状況の確認及び改善案の提示を行っております。なおリスク管理室は、当社社長直轄部門であり、他の部門から制約を受けないなど、その独立性を保っております。

また、定期監査の他に予告をせず監査を実施し、公正、不偏かつ客観的な監査を行っており、その結果は監査役にも随時報告され、内部統制等の状況について連携をとりながら効率的な監査を実施しております。

監査役は3名全員が定期的に取締役会に出席し、意見を述べるとともに取締役の業務執行状況を監視しております。監査役3名には公認会計士の資格を有する者を含んでおり、財務及び会計に関する相当な知見をもって経営の監視をしております。また内部監査担当者や会計監査人と連携できる体制を整えるため、必要に応じて会合を行い、意見交換・情報交換を行っております。

ヘ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、堀俊介氏（監査年数7年）、堀口佳孝氏（監査年数2年）の2名であり、監査法人ハイビスカスに所属し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を定期的実施しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、公認会計士試験合格者1名であります。

なお、当該監査法人とは、会社法第427条第1項に基づき、監査業務を行うにつき、善意でかつ重大な過失でないときの損害賠償責任については、同項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

ト. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である井上雄介氏、吉井盛治氏並びに社外監査役である植松岳氏に関しては、人的関係、資本関係、その他の利害関係はございません。なお社外監査役の川庄康夫氏は川庄公認会計士事務所の代表を務めており、同事務所は当社及びグループ各社と税務顧問契約を締結しております。

また社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考えは以下のとおりであります。

取締役井上雄介氏は、九州債権回収株式会社代表取締役会長であり、金融業界に長年にわたって身を置かれております。豊富な経験と知識による経営の監督と今後の事業展開における助言等を期待しております。

取締役吉井盛治氏は、株式会社アピタシオンの会長であり、豊富な経営者経験および幅広い見識等を有しております。経営者としてのバランス感覚を活かしたガバナンス体制の強化のための有効な助言を期待しております。

監査役川庄康夫氏は、公認会計士、経営コンサルタントとして数多くのクライアントを抱え、経営全般にわたる指導に従事しております。当社監査役として経営全般の監視を行うとともに、これまでの経験を活かした当社及び当社子会社の業績向上のための有効な助言を期待しております。

監査役植松岳氏は、同氏がこれまで培ってきた経営者としての豊富な経験と知識を活かして、当社監査役として経営全般の監視を期待しております。

なお、当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な経験、知識に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、リスク管理規程に従い整備しております。コンプライアンス上のリスク事項に関しては、情報を収集し、内部統制担当取締役を介して、取締役会または監査役会に報告いたします。また、事業等のリスク事項につきましては、同委員会で項目を抽出し、同様に内部統制担当取締役を介して、取締役会に進言いたします。その後リスクに関する対応策は、取締役会または監査役会で決議を行い、策定したものを実行してまいります。

役員報酬の内容

役員報酬の決定方法は、次のとおりであります。

イ. 取締役の報酬

株主総会の決議をもって総額の上限を定め、その範囲内で「取締役会規程」「役員規程」に基づき、取締役会で個人報酬額を定めております。

ロ. 監査役の報酬

株主総会の決議をもって総額の上限を定め、その範囲内で「監査役会規程」「役員規程」に基づき、監査役の協議により個人報酬額を定めております。

八. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	34,080	34,080	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	4,500	4,500	-	-	-	2
社外役員	3,900	3,900	-	-	-	4

二. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ホ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

株式の保有状況

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 60千円

- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社アピタシオン	10,000	5,000	取引関係等の円滑化のため
株式会社花水木	6	300	取引関係等の円滑化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議条件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	-	11,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,000	-	11,200	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、社内規程、マニュアル、指針等の整備を行うとともに、社内外における研修に参加し、体制の強化を図るとともに、十分な知識を有した役職員の育成も行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,819	678,578
受取手形及び売掛金	135,559	114,109
商品及び製品	-	18,035
販売用不動産	1,398,739	1,798,001
原材料及び貯蔵品	739	1,313
仮払金	36,319	34,312
営業貸付金	198,436	323,300
その他	102,023	51,181
貸倒引当金	64,781	16,000
流動資産合計	2,331,856	3,002,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,430,053	1,398,854
減価償却累計額	92,399	124,822
建物及び構築物(純額)	1,337,654	1,274,032
機械装置及び運搬具	12,971	7,950
減価償却累計額	11,719	7,918
機械装置及び運搬具(純額)	1,251	32
土地	1,316,999,653	1,319,968,272
その他	70,836	48,667
減価償却累計額	29,576	34,084
その他(純額)	41,260	14,582
有形固定資産合計	3,079,819	3,256,920
無形固定資産		
のれん	169,324	124,209
その他	15,913	12,666
無形固定資産合計	185,238	136,875
投資その他の資産		
投資有価証券	5,540	240
その他	37,491	125,661
貸倒引当金	-	88,228
投資その他の資産合計	43,031	37,673
固定資産合計	3,308,088	3,431,469
繰延資産		
社債発行費	14,839	10,622
繰延資産合計	14,839	10,622
資産合計	5,654,784	6,444,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,884	48,952
短期借入金	1 1,339,897	1 1,469,814
1年内償還予定の社債	-	120,000
1年内返済予定の長期借入金	1 365,937	1 370,150
リース債務	6,482	6,225
未払法人税等	33,064	40,694
賞与引当金	20,000	16,000
その他	254,954	244,672
流動負債合計	2,064,220	2,316,508
固定負債		
社債	1 350,000	1 350,000
長期借入金	1 2,171,446	1 2,572,228
リース債務	19,156	13,409
その他	156,407	139,601
固定負債合計	2,697,010	3,075,239
負債合計	4,761,231	5,391,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	457,519	620,653
株主資本合計	893,553	1,056,687
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	3,509
その他の包括利益累計額合計	-	3,509
純資産合計	893,553	1,053,177
負債純資産合計	5,654,784	6,444,926

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,540,144	4,436,098
売上原価	1,261,923	1,393,005
売上総利益	920,220	1,043,093
販売費及び一般管理費	2,361,113	2,371,049
営業利益	303,107	326,043
営業外収益		
受取利息	126	151
受取配当金	44	44
受取保険金	706	2,203
助成金収入	2,850	3,359
消費税等調整額	-	6,890
その他	627	1,783
営業外収益合計	4,354	14,433
営業外費用		
支払利息	53,298	77,402
社債利息	237	3,297
その他	3,058	5,661
営業外費用合計	56,595	86,361
経常利益	250,865	254,116
特別利益		
固定資産売却益	-	5,13,492
特別利益合計	-	13,492
特別損失		
貸倒引当金繰入額	48,342	39,885
固定資産除却損	-	121
減損損失	4,871	-
損害賠償金	2,515	-
特別損失合計	51,729	40,007
税金等調整前当期純利益	199,136	227,601
法人税、住民税及び事業税	39,169	56,169
法人税等合計	39,169	56,169
少数株主損益調整前当期純利益	159,966	171,431
当期純利益	159,966	171,431

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	159,966	171,431
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	3,509
その他の包括利益合計	-	3,509
包括利益	159,966	167,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159,966	167,922
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	436,034	305,850	741,884	-	-	741,884
当期変動額						
剰余金の配当	-	8,297	8,297	-	-	8,297
当期純利益	-	159,966	159,966	-	-	159,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	151,668	151,668	-	-	151,668
当期末残高	436,034	457,519	893,553	-	-	893,553

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	436,034	457,519	893,553	-	-	893,553
当期変動額						
剰余金の配当	-	8,297	8,297	-	-	8,297
当期純利益	-	171,431	171,431	-	-	171,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	3,509	3,509	3,509
当期変動額合計	-	163,133	163,133	3,509	3,509	159,624
当期末残高	436,034	620,653	1,056,687	3,509	3,509	1,053,177

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	199,136	227,601
減価償却費	59,682	81,701
のれん償却額	27,060	52,709
賞与引当金の増減額（は減少）	-	4,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	48,133	39,416
受取利息及び受取配当金	170	195
受取保険金	706	2,203
支払利息及び社債利息	53,536	80,700
助成金収入	2,850	3,359
減損損失	871	-
有形固定資産売却損益（は益）	-	13,492
固定資産除却損	-	121
損害賠償金	2,515	-
売上債権の増減額（は増加）	31,509	26,834
たな卸資産の増減額（は増加）	557,389	378,422
営業貸付金の増減額（は増加）	73,436	163,855
仮払金の増減額（は増加）	27,031	2,006
仕入債務の増減額（は減少）	7,079	5,068
未払消費税等の増減額（は減少）	-	58,719
未払金の増減額（は減少）	63,646	73,707
前受金の増減額（は減少）	16,121	191
未払費用の増減額（は減少）	83	41
その他	23,920	18,894
小計	185,082	83,103
利息及び配当金の受取額	170	195
利息の支払額	57,674	79,303
保険金の受取額	706	2,203
助成金の受取額	2,850	3,359
損害賠償金の支払額	2,515	-
法人税等の支払額	25,176	45,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,722	202,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,553,540	508,282
有形固定資産の売却による収入	-	262,340
無形固定資産の取得による支出	-	6,321
投資有価証券の取得による支出	300	-
投資有価証券の売却による収入	-	5,300
事業譲受による収入	27,400	-
事業譲受による支出	3 120,873	-
貸付金の回収による収入	1,820	1,722
敷金及び保証金の差入による支出	626	764
敷金及び保証金の回収による収入	-	888
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	11,610
その他	121	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,645,997	256,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	625,971	106,916
長期借入れによる収入	1,470,000	1,044,000
長期借入金の返済による支出	269,472	639,005
リース債務の返済による支出	7,029	6,003
割賦債務の返済による支出	2,551	4,509
社債の発行による収入	334,287	120,000
配当金の支払額	8,297	8,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,142,907	613,100
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	230,188	153,759
現金及び現金同等物の期首残高	294,631	524,819
現金及び現金同等物の期末残高	1 524,819	1 678,578

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

株式会社ビジネス・ワン
株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ
株式会社ビジネス・ワンファイナンス
株式会社コスモライト
株式会社ビジネス・ワン賃貸管理
株式会社アクロス

連結の範囲の変更

当連結会計年度から株式会社アクロスを連結の範囲に含めております。

これは、当連結会計年度中に当社が新たに株式会社アクロス株式を取得したことによるものであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品及び製品

個別法

販売用不動産

個別法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売可能期間（3年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
当社は、全従業員を対象に業績賞与制度を導入しております。
従業員の業績賞与の支給に備えて、業績賞与支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
ソフトウェアの収益及び費用の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...借入金
ヘッジ方針
金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
ヘッジの有効性の評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- (会計方針の変更等)
該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	- 千円	554,311千円
建物及び構築物	1,228,576千円	1,197,582千円
土地	1,578,104千円	1,835,292千円
計	2,806,681千円	3,587,186千円

この他に連結上相殺されている関係会社株式(帳簿価額280,000千円)を担保に供しております。

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	16,000千円	546,787千円
1年内返済予定の長期借入金	274,701千円	304,612千円
社債	250,000千円	250,000千円
長期借入金	1,958,916千円	2,490,996千円
計	2,499,617千円	3,592,395千円

2. 保証債務

下記の会社に対し、債務保証を行っております。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式会社アクロス	銀行借入金	18,000千円	- 千円
株式会社ジェイ企画	銀行借入金	179,662千円	119,216千円
合同会社アクロス荒江ザ・レジデンス	営業取引債務	319,766千円	- 千円
計		517,428千円	119,216千円

3. 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

保有目的の変更により、販売用不動産から固定資産への振替を行っております。

地域	種類	用途	期末簿価
佐賀県	土地	賃貸等不動産	21,333千円

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,112千円	7,430千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	101,421千円	136,612千円
役員報酬	74,936千円	68,884千円
業務委託手数料	78,569千円	62,436千円
租税公課	46,380千円	51,802千円
のれん償却額	27,060千円	52,709千円
貸倒引当金繰入額	226千円	438千円
賞与引当金繰入額	14,350千円	16,000千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	6,555千円	5,873千円

4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	- 千円	39,565千円
建物及び構築物	- 千円	28,965千円
その他	- 千円	2,893千円
計	- 千円	13,492千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	- 千円	3,509千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	- 千円	3,509千円
税効果額	- 千円	- 千円
繰延ヘッジ損益	- 千円	3,509千円
その他の包括利益合計	- 千円	3,509千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,489	-	-	41,489
合計	41,489	-	-	41,489

(注)平成26年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	8,297	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	8,297	利益剰余金	200	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 2	41,489	4,107,411	-	4,148,900
合計	41,489	4,107,411	-	4,148,900

（注）1. 当社は平成26年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加4,107,411株は株式分割によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	8,297	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

（注）当社は平成26年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 取締役会	普通株式	10,372	利益剰余金	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	524,819千円	678,578千円
現金及び現金同等物	524,819千円	678,578千円

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) ファイナンス・リースによる資産及び債務の額	20,023千円	- 千円
(2) 保有目的の変更による、販売用不動産より 有形固定資産への振替額	21,333千円	- 千円
(3) 割賦取引による資産及び債務の額	23,024千円	- 千円

3. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	25,914千円
のれん	138,898千円
固定負債	21,969千円
事業譲受価額	142,843千円
当該事業の現金及び現金同等物	21,969千円
事業譲受による支出	120,873千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

リース取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、短期的な預金、並びにリスクの低い長期預金等に限定し、また、資金調達については、社債の発行または銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金の調達によるものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)「3. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、リスク管理規程に基づき、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有化を行いながら財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	524,819	524,819	-
（２）受取手形及び売掛金	135,559	135,559	-
（３）営業貸付金	198,436	198,436	-
資産計	858,815	858,815	-
（１）支払手形及び買掛金	43,884	43,884	-
（２）短期借入金	1,339,897	1,339,897	-
（３）社債	350,000	351,623	1,623
（４）長期借入金 （１年内返済予定分を含む）	2,537,383	2,531,713	5,669
負債計	4,271,164	4,267,119	4,045

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	678,578	678,578	-
（２）受取手形及び売掛金	114,109	114,109	-
（３）営業貸付金	323,300	323,300	-
資産計	1,115,988	1,115,988	-
（１）支払手形及び買掛金	48,952	48,952	-
（２）短期借入金	1,469,814	1,469,814	-
（３）社債 （１年内償還予定分を含む）	470,000	469,455	544
（４）長期借入金 （１年内返済予定分を含む）	2,942,378	2,947,779	5,401
負債計	4,931,144	4,936,002	4,857
デリバティブ取引（＊）	3,509	3,509	-

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金、（３）営業貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

（１）支払手形及び買掛金、（２）短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務（流動・固定）については金額的重要性が乏しいため、記載は省略しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	524,819	-	-	-
受取手形及び売掛金	135,559	-	-	-
営業貸付金	198,436	-	-	-
資産計	858,815	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	678,578	-	-	-
受取手形及び売掛金	114,109	-	-	-
営業貸付金	323,300	-	-	-
資産計	1,115,988	-	-	-

3. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	1,339,897	-	-	-	-	-
社債	-	-	250,000	-	100,000	-
長期借入金	365,937	341,911	316,257	310,057	296,981	906,240
合計	1,705,834	341,911	566,257	310,057	396,981	906,240

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	1,469,814	-	-	-	-	-
社債	120,000	250,000	-	100,000	-	-
長期借入金	370,150	755,000	315,028	297,460	294,144	910,596
合計	1,959,964	1,005,000	315,028	397,460	294,144	910,596

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

デリバティブ取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	193,360	173,440	3,509	取引先金融機関から提示された価格等による
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	197,411	174,407		-

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	22,790千円	33,352千円
賞与引当金	7,060千円	5,120千円
販売用不動産評価損	963千円	2,377千円
未払事業税	4,894千円	2,829千円
繰延ヘッジ損失	- 千円	1,123千円
繰越欠損金	145,796千円	31,417千円
その他	7,307千円	5,599千円
小計	188,812千円	81,820千円
評価性引当額	188,812千円	81,820千円
計	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	1.9%
のれん償却額	4.1%	8.2%
住民税等均等割額	1.3%	1.1%
連結納税適用による影響	-	22.7%
評価性引当額の増減	19.7%	47.0%
その他	6.7%	2.5%
税効果会計適用後の法人等の負担率	19.7%	24.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、福岡県、佐賀県、長崎県並びに熊本県に賃貸用のオフィスビル並びに賃貸商業施設、居住用マンションを有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は119,114千円(賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は122,233千円(賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,466,442	3,043,494
期中増減額	1,577,051	149,392
期末残高	3,043,494	3,192,886
期末時価	3,061,784	3,266,444

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、減損損失控除後の取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、賃貸等不動産取得(1,595,739千円)及び保有目的の変更に伴う販売用不動産からの振替(21,333千円)によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は、賃貸等不動産取得(520,469千円)及び保有目的の変更に伴う販売用不動産からの振替(8,312千円)によるものであり、主な減少は賃貸等不動産売却(251,165千円)によるものであります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、不動産事業、マンション管理事業、賃貸事業、ソフトウェア事業、ファイナンス事業、及びその他の事業を報告セグメントとしております。

不動産事業は、不動産ファンドやデベロッパーを対象とした土地・建物等の仕入から設計、不動産媒介業並びに競売物件の落札事業を行っております。

マンション管理事業は、主に分譲マンションの管理事業を行っております。

賃貸事業は、当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大しております。

ソフトウェア事業は、業務用パッケージソフトウェアの企画・開発・販売・保守及び受注によるシステム並びにそれに類するものの開発を行っております。

ファイナンス事業は、法人向けの不動産担保ローン等の貸付業務を行っております。

その他の事業は、子会社に対する経営指導及び業務支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,942,289	1,055,065	284,174	236,236	15,269	7,108	3,540,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,065	17,303	7,422	9,712	-	194,499	268,003
計	1,981,355	1,072,369	291,597	245,948	15,269	201,607	3,808,148
セグメント利益又は損失()	159,841	5,685	70,947	116,540	8,755	27,536	322,862
セグメント資産	1,503,378	266,916	3,372,011	196,521	206,793	214,205	5,759,826
その他の項目							
減価償却費	159	4,101	42,783	6,717	-	2,306	56,066
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223	9,585	1,780,689	1,301	-	798	1,792,596

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,641,393	1,083,426	497,898	170,927	20,610	21,840	4,436,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,711	29,206	30,577	6,336	-	200,366	346,199
計	2,721,105	1,112,633	528,475	177,264	20,610	222,207	4,782,298
セグメント利益又は損失（ ）	211,776	5,946	127,359	43,067	13,479	53,609	348,020
セグメント資産	1,943,669	273,049	3,469,012	214,370	398,132	94,385	6,392,620
その他の項目							
減価償却費	197	4,588	70,180	4,027	72	205	79,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	214	609	683,574	3,532	216	-	688,146

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,808,148	4,782,298
セグメント間取引消去	268,003	346,199
連結財務諸表の売上高	3,540,144	4,436,098

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	322,862	348,020
のれんの償却額	27,060	52,709
セグメント間取引消去	1,889	631
その他の調整額	5,415	30,101
連結財務諸表の営業利益	303,107	326,043

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,759,826	6,392,620
セグメント間取引消去	461,037	376,953
全社資産（注）	369,240	455,733
その他の調整額	13,245	26,474
連結財務諸表の資産合計	5,654,784	6,444,926

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	56,066	79,271	3,615	2,429	59,682	81,701
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,792,596	688,146	-	3,001	1,792,596	691,148

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	6,771	15,973	4,314	-	-	-	-	27,060
当期末残高	9,592	15,148	144,583	-	-	-	-	169,324

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	7,780	15,148	29,779	-	-	-	-	52,709
当期末残高	9,405	-	114,803	-	-	-	-	124,209

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び主要株主	尾崎朝樹	当社代表取締役社長	（被所有） 直接16.63%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証（注1）	237,156 （注2）	-	-
						177,920 （注3）	-	-
役員	兼清美隆	当社常務取締役	-	不動産の売却	建物及び土地の売却	23,800 （注4）	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）当社の借入に対して代表取締役尾崎朝樹より債務保証を受けております。なお保証料の支払は行っておりません。

（注2）当該取引は、日本政策金融公庫より借入れた長期借入金に対する被債務保証であります。

（注3）当該取引は、株式会社福岡中央銀行より借入れた長期借入金に対する被債務保証であります。

（注4）不動産の売却価格については、市場価格を参考にしております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び主要株主	尾崎朝樹	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接16.87%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証（注1）	552,551	-	-
							連結子会社銀行借入に対する債務被保証（注1）	83,400	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社ゴー	福岡市中央区	3,000	不動産業	（被所有） 直接20.12%	不動産の賃貸等	不動産の売却（注2）	90,000	-	-
							不動産の購入（注2）	78,000	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社福岡地行	福岡市博多区	65,000	不動産業	-	役員の兼務 不動産の賃貸等	不動産の購入（注2）	241,925	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）当社及び連結子会社の借入に対して代表取締役尾崎朝樹より債務保証を受けており、取引金額は当事業年度末の債務被保証残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

（注2）価格その他の取引条件は、市場実勢価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	215.37円	253.85円
1株当たり当期純利益金額	38.56円	41.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	159,966	171,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	159,966	171,431
期中平均株式数(株)	4,148,900	4,148,900

(重要な後発事象)

(納付通知処分取消請求事件訴訟判決)

福岡国税局より通知を受け納付しました第二次納税義務者としての消費税納付(平成23年6月28日、32,226千円を納付)に関し、当社はこれを不服とし平成23年8月5日付で国税不服審判所に不服審査請求を行ってまいりましたが、その後、平成24年6月20日付で、国税不服審判所より当社の主張を棄却する旨の裁決書を受領しました。

当社は、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、平成24年10月10日付で福岡地方裁判所に訴訟の提起を行いました。平成24年12月4日に福岡地方裁判所において第1回裁判が行われ、被告である国は、原告の請求を却下する旨及び訴訟費用は原告負担とする主張を答弁書において行い、裁判手続きを行ってまいりました。平成27年3月13日に最終弁論書を提出、平成27年3月20日に結審し、判決言渡を平成27年6月16日に受けました。

1. 当事者

原告 ビジネス・ワンホールディングス株式会社

被告 国

2. 訴訟の内容及び訴訟の趣旨

訴訟内容 納税通知処分取消請求事件

訴訟の趣旨 平成23年6月8日付でされた納税者ホライズンデベロップメント株式会社の滞納国税に係る平成22年度消費税及び地方消費税の滞納国税の納付告知処分の取消並びに訴訟費用の被告負担

3. 判決の内容

福岡国税局長が原告に対して平成23年6月8日付でした納税者ホライズンデベロップメント株式会社の滞納国税に係る第二次納税義務の納付告知処分を取り消す。

訴訟費用は被告の負担とする。

4. 今後の見通し

本判決に対して控訴が提起され、控訴審において再び審理されることとなった場合においても本判決の内容が維持されるよう適切に対応してまいります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ビジネス・ワンホールディングス	第1回無担保利付 少数私募債	平成26年2月25日	100,000	100,000	0.72	なし	平成31年2月25日
㈱ビジネス・ワンホールディングス	第2回無担保利付 少数私募債	平成26年2月21日	250,000	250,000	0.63	なし	平成29年2月21日
㈱ビジネス・ワンホールディングス	第4回無担保利付 少数私募債	平成26年10月30日	-	120,000 (120,000)	2.00	なし	平成27年10月30日
合計	-	-	350,000	470,000 (120,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償却予定額は以下のとおりであります。(単位:千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
120,000	250,000	-	100,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,339,897	1,469,814	2.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	365,937	370,150	1.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,482	6,225	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,171,446	2,572,228	1.64	平成28年～37年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	19,156	13,409	-	平成29年～30年
計	3,902,919	4,431,827	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	755,000	315,028	297,460	294,144
リース債務	6,462	5,604	1,342	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	856,605	2,140,065	3,645,107	4,436,098
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	71,063	154,247	217,089	227,601
四半期(当期)純利益金額(千円)	61,051	124,426	162,952	171,431
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	14.72	29.99	39.28	41.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.72	15.27	9.29	2.04

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟事件等について

(納付通知処分取消請求事件)

「注記事項(重要な後発事象) (納付通知処分取消請求事件訴訟判決)」をご参照ください。

(收受賃料等請求事件)

当社グループが行う賃貸事業につき、前連結会計年度において、株式会社ピーエムジャパンと賃貸管理物件の一部譲渡の契約を締結し、前連結会計年度において1,345戸の譲渡を受けております。それに伴い賃貸物件のオーナーへの送金資金について、同社からの支払遅延額48,342千円が発生したことにより、同額を物件オーナーへ立替送金しております。また、それに加え平成26年4月にも46,611千円の支払遅延が発生いたしました。支払遅延が発生した当日から、継続的に同社に対し請求を行っておりますが、同社より誠意ある回答が得られず回収が遅延しております。回収遅延の立替金について回収可能性を検討いたしました結果、平成26年3月期に48,342千円の貸倒引当金計上を行い、また平成27年3月期に39,885千円の引当金計上を行うことで全額引当処理とすることいたしました(平成27年3月31日現在の債権額88,228千円)。

弁護士を交えた協議を受け、平成26年6月24日付で福岡地方裁判所に訴訟の提起を行い、今なお裁判手続が続いております。

今後確定いたします裁判の結果によりましては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

1. 当事者

原告 株式会社ビジネス・ワン賃貸管理

被告 株式会社ピーエムジャパン

2. 訴訟の内容及び請求の趣旨

請求内容 收受賃料等請求事件

訴訟の趣旨 被告が収受した賃料等96,191千円及び訴訟費用の被告負担並びに仮執行宣言

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,239	370,319
受取手形	18,514	-
商品及び製品	-	17,752
販売用不動産	4 1,398,739	1, 4 1,774,174
前払費用	17,532	19,864
仮払金	36,243	34,194
短期貸付金	2 170,500	2 88,600
その他	65,923	22,401
貸倒引当金	16,000	16,000
流動資産合計	1,963,693	2,311,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,335,155	1, 4 1,271,941
土地	1, 4 1,699,653	1, 4 1,968,272
その他	35,399	10,092
有形固定資産合計	3,070,208	3,250,307
無形固定資産		
のれん	-	2,731
ソフトウェア	1,096	1,131
電話加入権	64	64
リース資産	170	-
無形固定資産合計	1,331	3,927
投資その他の資産		
投資有価証券	5,360	60
関係会社株式	1 601,000	1 616,000
出資金	3,100	3,110
長期前払費用	1,446	1,106
敷金	16,168	16,423
差入保証金	964	964
投資その他の資産合計	628,039	637,664
固定資産合計	3,699,578	3,891,899
繰延資産		
社債発行費	14,839	10,622
繰延資産合計	14,839	10,622
資産合計	5,678,111	6,213,829

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,215,579,897	1,214,420,014
1年内償還予定の社債	-	120,000
1年内返済予定の長期借入金	1312,693	1320,504
リース債務	2,573	2,178
未払金	115,856	38,051
未払法人税等	14,207	36,637
未払消費税等	-	18,184
前受金	45,020	42,342
賞与引当金	1,979	3,236
その他	20,885	15,165
流動負債合計	2,093,112	2,016,314
固定負債		
社債	1350,000	1350,000
長期借入金	11,994,984	12,511,172
リース債務	6,926	5,226
長期預り敷金	72,764	80,827
その他	24,319	5,775
固定負債合計	2,448,994	2,953,001
負債合計	4,542,106	4,969,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金		
利益準備金	-	2,074
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	699,970	809,914
利益剰余金合計	699,970	811,988
株主資本合計	1,136,004	1,248,023
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	-	3,509
評価・換算差額等合計	-	3,509
純資産合計	1,136,004	1,244,513
負債純資産合計	5,678,111	6,213,829

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産売上高	1 2,182,904	1 2,660,029
不動産売上原価	1,734,336	2,119,041
不動産売上総利益	448,567	540,988
不動産販売費及び一般管理費	2 203,296	2 229,143
不動産営業利益	245,270	311,844
営業収益	1 199,543	1 218,075
営業費用	3 250,995	3 284,016
その他事業営業損失()	51,451	65,940
全事業営業利益	193,819	245,904
営業外収益		
受取利息	57	63
受取配当金	34	34
受取保険金	706	1,881
貸付金利息	1 3,035	1 2,514
連結納税未払金免除益	5,647	1,362
その他	264	2,652
営業外収益合計	9,745	8,508
営業外費用		
支払利息	1 55,752	1 76,952
支払手数料	780	-
社債利息	237	3,297
連結納税未収入金放棄損	3,485	35,795
その他	873	4,217
営業外費用合計	61,130	120,263
経常利益	142,435	134,149
特別利益		
固定資産売却益	-	4 13,492
特別利益合計	-	13,492
税引前当期純利益	142,435	147,642
法人税、住民税及び事業税	18,768	27,326
法人税等合計	18,768	27,326
当期純利益	161,204	120,316

【不動産売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
販売用土地取得費		881,013	1,137,981
販売用建物取得費		549,531	551,590
内装工事・外注費		179,819	229,415
不動産賃貸原価		96,998	150,386
不動産取得税		19,201	29,874
その他経費	2	29,105	28,104
他勘定振替高	3	21,333	8,312
計		1,734,336	2,119,041

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. その他経費には、収益性の低下による簿価切下額(前事業年度1,112千円、当事業年度7,430千円)が含まれております。

3. 有形固定資産への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計
		繰越利益剰余金	その他利益剰余金				
当期首残高	436,034	547,064	983,098	-	-	983,098	
当期変動額							
剰余金の配当	-	8,297	8,297	-	-	8,297	
当期純利益	-	161,204	161,204	-	-	161,204	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	152,906	152,906	-	-	152,906	
当期末残高	436,034	699,970	1,136,004	-	-	1,136,004	

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	繰越利益剰余金 その他利益剰余金				
当期首残高	436,034	-	699,970	1,136,004	-	-	1,136,004
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	8,297	8,297	-	-	8,297
利益準備金の積立	-	2,074	2,074	-	-	-	-
当期純利益	-	-	120,316	120,316	-	-	120,316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	3,509	3,509	3,509
当期変動額合計	-	2,074	109,943	112,018	3,509	3,509	108,508
当期末残高	436,034	2,074	809,914	1,248,023	3,509	3,509	1,244,513

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品及び製品.....個別法

販売用不動産.....個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、全従業員を対象に業績賞与制度を導入しております。

従業員の業績賞与の支給に備えて、業績賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(重要な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

(貸借対照表)

- ・前事業年度において、「固定資産」の「有形固定資産」に表示していた「建物及び構築物」1,421,512千円、「減価償却累計額」86,356千円および「建物及び構築物(純額)」1,335,155千円は、「建物及び構築物」1,335,155千円と記載を省略しております。
- ・前事業年度において、「固定資産」の「有形固定資産」に表示していた「その他」51,216千円、「減価償却累計額」15,817千円および「その他(純額)」35,399千円は、「その他」35,399千円と記載を省略しております。
- ・前事業年度において、独立掲記していた「預り金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「預り金」2,695千円は「流動負債」の「その他」20,885千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	- 千円	554,311千円
建物及び構築物	1,228,576千円	1,197,582千円
土地	1,578,104千円	1,835,292千円
関係会社株式	280,000千円	280,000千円
計	3,086,681千円	3,867,186千円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	16,000千円	546,787千円
1年内返済予定の長期借入金	274,701千円	304,612千円
社債(銀行保証付無担保社債)	250,000千円	250,000千円
長期借入金	1,958,916千円	2,490,996千円
計	2,499,617千円	3,592,395千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期貸付金	170,500千円	88,600千円
短期借入金	240,000千円	270,000千円

3. 保証債務

下記の会社に対し、債務保証を行っております。

		前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社ビジネス・ワンファイナンス	銀行借入金	- 千円	294,800千円
株式会社ビジネス・ワン賃貸管理	銀行借入金	189,332千円	7,328千円
株式会社ビジネス・ワン	銀行借入金	8,880千円	- 千円
株式会社アクロス	銀行借入金	18,000千円	25,000千円
株式会社ジェイ企画	銀行借入金	179,662千円	119,216千円
合同会社アクロス荒江ザ・レジデンス	営業取引債務	319,766千円	- 千円
	計	715,640千円	446,344千円

4. 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

保有目的の変更により、販売用不動産から固定資産への振替を行っております。

地域	種類	用途	期末簿価
佐賀県	土地	賃貸等不動産	21,333千円

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	205,235千円	210,453千円
その他の営業取引高	54,234千円	124,811千円

営業取引以外の取引による取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	3,035千円	2,514千円
支払利息	4,096千円	5,287千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68.8%、当事業年度70.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31.2%、当事業年度29.6%であります。

不動産販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
業務委託手数料	107,864千円	116,864千円
租税公課	38,790千円	36,982千円
減価償却費	2,683千円	1,770千円

3. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	50,250千円	42,480千円
給与手当	62,629千円	76,018千円
賃借料	30,092千円	42,806千円
租税公課	6,287千円	11,826千円
上場維持手数料	17,608千円	19,308千円
減価償却費	6,017千円	3,361千円
賞与引当金繰入額	1,336千円	3,236千円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	- 千円	39,565千円
建物及び構築物	- 千円	28,965千円
その他	- 千円	2,893千円
計	- 千円	13,492千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式616,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式601,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,648千円	5,120千円
賞与引当金	698千円	1,035千円
販売用不動産評価損	963千円	2,377千円
未払事業税	1,067千円	1,047千円
繰延ヘッジ損失	-千円	1,123千円
繰越欠損金	103,029千円	6,743千円
その他	13,668千円	9,684千円
小計	125,075千円	27,131千円
評価性引当額	125,075千円	27,131千円
計	-千円	-千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	1.9%
住民税等均等割額	0.7%	0.7%
連結納税適用による影響	10.1%	23.3%
評価性引当額の増減	43.5%	40.0%
その他	0.6%	2.7%
税効果会計適用後の法人等の負担率	13.2%	18.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.0%となります。

この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	有形固定資産						
	建物及び構築物	1,335,155	238,393	237,738	63,869	1,271,941	118,371
	土地	1,699,653	456,504	187,884	-	1,968,272	
	その他	35,399	2,638	18,966	8,978	10,092	18,026
	計	3,070,208	697,536	444,589	72,847	3,250,307	136,398
無形 固定資産	無形固定資産						
	ソフトウェア	1,096	350	-	314	1,131	-
	電話加入権	64	-	-	-	64	-
	リース資産	170	-	-	170	-	-
	のれん	-	2,777	-	46	2,731	-
計	1,331	3,127	-	531	3,927	-	

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
建物及び構築物	オフィスパーク博多の取得	79,451千円
	西新相互ビルの取得	47,886千円
	久留米市諏訪野町商業施設の取得	39,482千円
	ビジネス・ワン博多駅前ビルの取得	35,569千円
	チサンマンション第2博多ビルの取得	9,184千円
土地	チサンマンション第2博多ビルの取得	143,229千円
	オフィスパーク博多の取得	127,324千円
	西新相互ビルの取得	126,542千円
	久留米市諏訪野町商業施設の取得	41,128千円

(注) 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
建物及び構築物	原鶴温泉旅館の売却	134,604千円
	熊本県菊池商業施設の売却	34,093千円
	原鶴温泉旅館の売却	21,633千円
土地	熊本県菊池商業施設の売却	45,709千円
	原鶴温泉旅館の売却	11,764千円
	原鶴温泉旅館の売却	3,360千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16,000	-	-	16,000
賞与引当金	1,979	3,236	1,979	3,236

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

訴訟等については、「1 連結財務諸表等 (2) その他」に記載のとおりであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.businessone-hd.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は平成26年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行うとともに、単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第27期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月30日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日福岡財務支局長に提出

（第28期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日福岡財務支局長に提出

（第28期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月29日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 堀 俊介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀口 佳孝 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ビジネス・ワンホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月29日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 堀 俊介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀口 佳孝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。